

地震調査研究推進本部政策委員会
第26回調査観測計画部会議事要旨(案)

1. 日 時 平成13年3月29日(木) 10時00分～12時30分

2. 場 所 文部科学省第2会議室(文部科学省別館5階)
東京都千代田区霞が関2-2-1

3. 議 題 (1)地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて
(2)その他

4. 配付資料

- 資料計26-(1)地震調査研究推進本部政策委員会
第25回調査観測計画部会議事要旨(案)
資料計26-(2)海底地殻変動観測の取り組みについて
資料計26-(3)地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて
(事務局作成討議用資料)
参考計26-(1)地震に関する基盤的調査観測等の実施状況について

5. 出席者

部会長	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
委員	伊藤 久男	産業技術総合研究所地質調査所地震地質部主任研究官
	岡田 義光	文部科学省防災科学技術研究所地震調査研究センター長
	笠原 稔	北海道大学大学院理学研究科教授
	金澤 敏彦	東京大学地震研究所教授
	菊地 正幸	東京大学地震研究所教授
	小宮 學	気象庁地震火山部管理課長 (代理:西出 則武 地震火山部管理課地震情報企画官)
	末広 潔	海洋科学技術センター深海研究部長 (代理:三ヶ田 均 海洋科学技術センター深海研究部副主幹)
	西 修二郎	国土地理院測地観測センター長 (代理:今給黎 哲郎 国土地理院測地観測センター地震調査官)
	萩原 幸男	日本大学客員教授
	本蔵 義守	東京工業大学理学部長
	八島 邦夫	海上保安庁水路部企画課長
事務局	須田 秀志	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	中川 勝登	文部科学省研究開発局地震調査研究課 地震調査研究企画官
	森 滋男	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査管理官
	吉田 秀保	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震火山専門官
	渡部 康一	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐

6. 議事概要

(1)開会

前回議事要旨(案)について、確認された。

(2) 地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて

海底地殻変動観測について、第25回部会の海上保安庁の説明に続き、資料26-(2)等により安藤委員から説明があり、それに基づき議論した。

また、資料計26-(3)について、事務局から説明を行ない、議論した。地震に関する基盤的調査観測計画(以下、「基盤計画」という。)では、各調査観測項目をランク1(基盤的調査観測として推進するもの)、ランク2(調査観測の実施に努めるもの)及びランク3(手法の有効性、実施の在り方について検討するもの)に分類されており、基盤計画に既にある項目や今回新たに議論の対象とする項目について、それぞれの項目がどのランクに位置づけられるのか、基盤計画に取り上げることが適当かどうか等について議論した。委員からの主な意見は下記のとおり。

- ・ 海底地殻変動観測を構築する上で、陸上のGPSと同様にデータを収集して解析することや、あるいは陸上の観測点も含めて解析することが望ましいのではないかと。
- ・ 海底地殻変動観測は精度向上の余地があるなど研究段階の部分もあり、業務機関にすべてを任せることは問題がある。
- ・ 前回説明されたMT法やその他の方法については、弾性波探査と組み合わせることにより有効性が増すと思われる。
- ・ 基盤観測の基本的な考え方は、日本列島全体を視野に入れた地震観測や地殻変動観測であり、均一に観測網を展開することである。
- ・ 高感度地震観測では、防災科研、大学及び気象庁の観測点によりほぼ均一な観測点の配置がなされているが、地下に設置した強震計については、高感度地震観測施設への併設など限定されているため、均一な配置とはなっていない。
- ・ 地下の強震計については、関東・東海も含め、均一な観測網が必要である。
- ・ 高感度地震計は15~20kmの三角網、GPSは20~25kmの三角網を目安として整備することになっているが、数値が異なるにも関わらず双方とも同数の観測点数(1200点)を整備するところになっている。20kmの三角網としたほうが分かりやすい。
- ・ ケーブル式海底地震計の整備はなかなか進んでいないが、自己浮上型の海底地震計については、1~2年の連続観測が可能となってきた。これらを地震調査研究に役立てて行こうとする観点も必要。
- ・ 陸での観測項目に対応する観測は、海に対しても可能であるのではないかと。
- ・ 自己浮上型の海底地震計を基盤計画に位置づけた場合、このデータの流通を行なう方法についても検討する必要がある。
- ・ 合成開口レーダーについての過去の議論では、連続地殻変動観測手法としてのGPSとの長所短所を検討することにより、まず、GPSを全国展開するという事になった。
- ・ 合成開口レーダーについては、現在の衛星の現状を考えると、定期的に日本全国をカバーすることは困難である。ただし、衛星の数が増えることにより、頻度があがり可能となるとと思われる。
- ・ 合成開口レーダーが、何か事象が発生したときに地殻変動をより詳細にみるというものであれば、合成開口レーダーを基盤観測の項目に入れることは疑問である。

なお、合成開口レーダーの重要性について国土地理院から簡単な説明があったが、次回、国土地理院からあらためて説明することとなった。

(3) 閉会

次回は5月の連休明けに開催予定。また、6月にも部会を開催する。